発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

	_			
出願人代理人				
橋爪健				
様しあて名				
〒 104−0061	PCT 国際調査機関の見解書			
東京都中央区銀座3丁目13番17号	(法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]			
	発送日			
	(日月年) 08.6.2004			
出願人又は代理人 の書類記号 P0734PC	今後の手続きについては、下記2を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2004/003957 (日.月.年) 23.	優先日 03.2004 (日.月.年) 26.06.2003			
国際特許分類(IPC)				
Int. Cl7 H04B10/1	8, Н04Ј3/00			
出願人(氏名又は名称)独立行政法人	一 Pir			
1. この見解書は次の内容を含む。				
ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了る期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当				
な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照す				
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220を参照すること。				
見解書を作成した日 21.5.2004				
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 前田 典之 電話番号 03-3581-1101 内線 3535			

第I欄 見解の基礎					
1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。					
この見解書は、 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。					
2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。					
a. タイプ	配列表				
	配列表に関連するテーブル				
b. フォーマット					
	コンピュータ読み取り可能な形式				
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる				
•	□ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された				
	山原後に、調査のために、この国際調査機関に提出された				
	3. ○ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。				
た配列が出					
た配列が出					
た配列が出 あった。	願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				
た配列が出 あった。 4. 補足意見:	願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が				
た配列が出 あった。 4. 補足意見:	願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が				
た配列が出 あった。 4. 補足意見:	願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が				
上 かった。 4. 補足意見:	願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が				
上 かった。 4. 補足意見:	願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が				
上 かった。 4. 補足意見:	顧時に提出した配列と同一である旨、又は、出顧時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が				
上 あった。 4. 補足意見:	顧時に提出した配列と同一である旨、又は、出顧時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が				

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	6, 9 1-5, 7-8, 10-17	
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-17	有
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-17	有

2. 文献及び説明

文献 1.

Toshikazu Sakano et al, 'Large-dispension tolerance optical signal transmission system based on temporal imaging', Optics Letters, Vol. 27, No. 8, p. 583-585, April 15 2002

文献 2.

M. Romagnoli et al, 'Time-domain Fourier otpics for polarization-mode dispersion compensation', Optics Letters, Vol. 24, No. 17, p. 1197-1199, September 1, 1999

文献 3.

Linn F. Mollenauer, Chris Xu, 'Time-lens timing-jitter compensator in ultra-long haul DWDM dispersion managed solution transmissions', Conf. Lasers and Electro-Optics(CLEO) 2002, Postdeadline Paper CPDB1-1

請求の範囲1-5, 7-8, 10-17に係る発明は、文献1で説明されているの図1 (a) の構成と同じか、大差ないものである。なお、前記各本願発明及び文献1の位相変調器 (時間レンズ(time-lens)) でOTDM信号パルス列がWDM信号スペクトル列に変換されている。

(補充欄に続く)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲6に係る発明については、文献3に、WDM信号から抽出したクロック信号によって、位相変調器として働いている、文献1-4に共通な時間レンズ(time -lens)を駆動することが記載されている。

そして、文献1の受信側で、光フーリエ変換装置である時間レンズによってOTD M信号パルス列をWDM信号スペクトル列に変換したものに、文献3に記載の前記技術を適用することに困難性はない。

したがって、請求項6に係る発明は、当業者が文献1及び文献3に記載の発明に基づいて容易発明することができたものである。

請求項9に係る発明については、文献2に、請求項9に係る発明と同様な位相変調器において、K=-1/2Dとすることが可能であることが記載されている。ここで、正負の符号は分散の正負の違いによるものに過ぎないし、1/2Dを1/Dとすることも可能であることは明らかである。したがって、請求項9に係る発明は、当業者が文献1及び文献2に記載の発明に基づいて容易に発明をすることができたものである。